

# 全木連時報

4月1日(水曜日)

(第664号)

平成27年(2015年)

発行所

一般社団法人 全国木材組合連合会

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎03(3580)3215  
URL http://www.zenmoku.jp



木材産業シンボルマーク



挨拶をする全木連吉条会長

## 3月25日全木連・全木協連等団体の 決算理事会・総会等を開催 通常総会に向けた平成26年決算、 事業報告、事業計画(案)を審議

3月25日、東京・新木場の木材会館において、全国からの代表者が出席し、全木連・全木協連等合同正副会長会議、全木連、全木協連の総会、理事会、木退共理事會および政治連盟常任委員会が開催され、各団体の平成26年度事業報告、収支決算見通し及び平成27年度事業計画案、収支予算案等の審議が行われた。

### 全木連理事会総会

吉条会長からの挨拶の後、5月12日に開催予定の第76回通常総会への報告事項並びに提出議案として、平成26年度事業報告、収支決算見通しが事務局より説明され、原案通り承認された。

その後、地球温暖化防止、地方創生が大きな社会的課題になる中、木材利用を優先する社会(ウッドファースト社会)実現に向けた取り組み、住宅以外への木材利用拡大への取り組み、木育等国民の木材利用への理解を得ていくための積極的な普及活動への取り組み等を主な内容とする平成27年度事業

目次
一面 全木連・全木協連の理事会総会開催
二面 全木連 地域材利用拡大事業の事務局担当
三面 木材利用拡大策の強化等要請、合法木材事業者セミナー開催、「新たな木材利用」事例発表会開催
四面 第42回JAS製材品普及推進展示会表彰式開催、景況調査

計画案とそれら計画に基づく収支予算案等が上程され、それぞれ原案通り可決承認された。  
**全木連・吉条会長挨拶(要旨)**  
平成26年は、消費税の引き上げや木材利用ポイント事業の期間の終了などもあり、新規住宅着工は全体で八九万二千戸うち木造住宅は四八万九千戸と前年を大きく下回り、前々年と同水準の実績となったところである。今後、住宅着工の大きな伸びが期待できない中、住宅以外の都市での木材需要拡大とともに木材需要構造の変化に柔軟に対応できる産業構造の確立等が緊急課題となっていることが改めて示されたところであると考えている。  
森林資源が充実し、木材利用が環境に貢献することや地方創生の重要なファクターであることへの理解が広がりを見せてくる中、都市での木材需要拡大のためには、木材の耐火性能等の技術的課題を克服し、戦後永く続いてきた街づくりにおける非木材化の流れを変え「木材を優先する(ウッドファ

「スト」街づくり」へと向けていくことが必要と考えている。

こうした流れの中、森林・林業・木材産業の活性化を実現していくために、昨年10月の全国木材産業振興大会では、木材利用拡大大会として森林・林業の活性化は成しえないとの認識の下、「ウッドファースト社会の実現」へ向けた共同宣言を全国森林組合連合会との間で行ったところであり、今後、国民の皆さんのご理解をいただけるよう森林・林業関係者が一体となった取り組みの先頭に全木連が立つていきたいと考えているところである。このような考え方の下、平成27年度事業計画等を組立てたところであり、各県木連の支援・協力をお願いする。

全国木材産業政治連盟常任委員会

平成26年度事業報告、収支決算、27年度事業計画案、収支予算案が審議された。市町村での木材利用方針策定に向けた取り組みや要請行動の成果として軽油引取税の免税措置延長等が事務局から報告された後、それぞれの議題が承認された。

木材退職金共済会理事会

事務局から事業報告及び計画案が説明された後、従業員福祉の増進と産業の振興を図るという定款の目的を実現するためにも、制度の普及推進活動、加入促進活動を積極的に進めていくことが確認され、事業計画、収支予算等が承認

された。

全木協連理事会総会

冒頭、坂東会長から、挨拶が行われた後、議事に入った。全木協連の議事では、5月の第55回通常総会への提出議案としての平成26年度事業報告、決算見込み、27年度事業計画、収支予算をはじめ4議題が審議され、いずれも原案どおり可決、承認された。

特に、中型グループ共済保険への加入については、全木協連の安定した事業運営のためにも促進を図る必要がある、加入目標（1都道府県木協連あたり毎月2名の加入、年間で24名）を設定し、それに向けた取り組み等が要請された。全木協連・坂東会長挨拶（要旨）平成26年度は、4月の消費税引



全木協連坂東会長による挨拶

き上げに始まり、年末の総選挙など様々な出来事があった。しかしながら、この一年、消費者の方々の木材利用への関心は間違いなく高まっており、また、建築、設計など我々と消費者をつなぐ方々にも木材利用への関心が今まで以上に強くなってきているのは間違いなくと感じている。こうした関心の高まりは、木材利用拡大を進めていく大きなチャンスであると考えている。

昨年10月に東京で開催した全国木材産業振興大会では「新たな木材利用への挑戦で、木材産業の創造的再興」木材利用で街に第二の森林を」のスローガンの下に、こうした追い風を生かすため、森林・林業・木材産業関係者が一体となった木材利用拡大運動への取り組み、JAS製品等品質・性能の

全木連が平成26年度補正事業・木造住宅等地域材利用拡大事業の事務局を担当

平成26年度補正事業（事業費20億円）の事務局に全木連が選ばれ、全国の事業実施団体との調整役を行うこととなった。3月16日には、事業実施団体を集め、事業説明会を開催した。

同事業では、地域の特性に応じた効果的な木材利用の拡大対策に取り組みこととされており、今後効果的な地域材利用拡大の取り組み

確かな木材の供給、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での木材利用の促進などについて取り組むべく大会宣言決議を行ったところである。

また、こうした活動への支援策として、林野庁による木材利用拡大のための平成26年度補正予算による事業も措置がされたところである。会員とともに、こうした補助事業の活用も図りながら、大会決議に基づいた木材利用の推進のための取り組みに努めていきたいと考えている。

会議では、地域材利用促進のための利子助成やリースに対する支援、共同事業・共済事業など来年度に関する計画や予算をご審議いただくことといたしているので、活発なるご審議をお願いする。

みが、事業主体となった各県木連により、各地で展開されることが期待されている。なお、全木連事務局の事業主体への支援体制は、森田常務を中心に大池、奥村で担当することとしている。

企業経営に安心を提供します  
全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年  
中型グループ

従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
経営者のために 総合保障プラン	任意労災保障制度	労働災害への対策に
	木退共	従業員の退職金の準備に

ケガ・病気になるなどの備えに

全国木材協同組合連合会  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215(代)

# 農林水産大臣、国土交通大臣へ 木材利用拡大策の 強化等について要請

全木連では、木材利用に吹く追い風を受けて、農林水産大臣、国土交通大臣に対して木材利用拡大に対する支援の要請を相次いで行った。

1月22日、全木連・吉条会長、島田副会長、瀬戸口審議役が、太田国土交通大臣を国土交通省大臣室に訪ね、太田大臣政策政治コラム(12月30日)での「公共建築物等への積極的な木材利用拡大」という内容の記事に対する御礼とともに今後の支援を要請した。会見には、今後ますます関係の深まることが予想される国土交通省関係部局からの多くの関係者が同席したところであり、住宅局、官庁営繕部を中心とした住宅・公共建築物等への木材利用に対する国土交通省の積極的な姿勢を評価するとともに、今後の取り組みに対する要請を行った。

太田大臣からは、林業・木材産業の現状は、戦後造成した森林の成長とともに、資源が充実している中で、木材の活用は地球温暖化防止や地方経済の活性化に寄与することから重要である。また、木材は、我が国の貴重な天然資源であり、その活用は重要な課題と認識しており、国土交通省として学校の3階建て校舎への建築基準法



太田国土交通大臣に現状を説明する吉条会長

の改正やCLTの活用に向けた制度の整備などに取り組んでいるといった趣旨の発言があった。終始和やかな雰囲気の中、会見は終了した。

また、2月12日には、吉条会長、島田副会長、瀬戸口審議役が農林水産省大臣室において西川農林水産大臣に対して予算、税制での木材産業に対する配慮に対しての御礼並びに Wood First(ウッドファースト)社会実現に向けての支援要請した。



西川農林水産大臣に要請書を手渡す吉条会長

分に理解をしている。従前から木材産業に対して応援してきたところであるが、今後もしっかりと活性化対策に取り組んでいくとの発言が行われ、幅広く意見交換を行い会見を終了した。



熱気にあふれるセミナー会場

## 東京オリンピック・パラリンピックをにらみ 合法木材に関する事業者セミナーを開催

同セミナーは、二〇〇六年以来、徐々に木材産業界における「合法木材」への認識が向上してきている中、東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、「東京オリンピック・パラリンピックを機に、木材で魅せる街の実現を」をテーマに、住宅関連業界、ゼネコン業界等他業種を対象とし、合法木材利用の裾野を広げる「きっかけ」を議論が行われた。

### 第6回「新たな木材利用」事例発表会を 「木材利用の意義と効果の見える化」を テーマに開催

2月12日木材会館7階ホールにおいて、全木連、木材利用推進中央協議会主催で、新たな木材利用事例発表会が開催された。



講演を行う木口コーディネーター

第1部「木材利用の意義とその見える化」では、東海大学杉本洋文教授から「中・大規模建築物を木造化・木質化する科学的根拠とその評価」、独立行政法人森林総合研究所研究コーディネーター木口実氏から「木の街づくり事例とその効果」について講演が行われた。第2部の「木材を使った街づくり事例とその評価」では、埼玉大学浅田茂裕教授から「学校の木質化と児童・生徒・先生の意識」、筑波大学安梅勅江教授から「木育と

を導き出す場の提供を目的に2月27日比谷図書文化館コンベンションホールにおいて開催された。セミナーには、各業界、NGO、一般市民等から百三十五名の参加があり、熱のこもった意見交換等が行われた。パネルデイスカッションでは、FSCジャパンの岩瀬氏、PEFCアジアプロモーションズの武内氏、日本合板工業組合連合会の川喜多氏、日本家具産業振興会の丸山氏および全木連の森田常務がパネラーとして、認証材、合法木材等の展望についての活発な議論が行われた。

木材利用のエンパワメント効果：生涯発達における科学的根拠、秋田県林業木材産業課泉山吉明班長から「秋田県の木造・木質化事例の効果と新たな流れ」、港区環境課地球温暖化対策担当課早藤潔係長から「みなとモデルによる都市開発事例の状況と効果」について発表された。

景況調査

27年2月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数111 回答数73 回収率66%

当月の状況

販売量	増加29% (21)	変わらず45% (33)	減少26% (19)
仕入量	増加26% (19)	変わらず45% (33)	減少29% (21)
販売価格	上昇18% (13)	変わらず77% (56)	下降5% (4)
仕入価格	上昇29% (21)	変わらず63% (46)	下降8% (6)

来月の見通し

販売量	増加33% (24)	変わらず53% (38)	減少14% (10)
仕入量	増加29% (21)	変わらず51% (37)	減少19% (14)
販売価格	上昇17% (12)	変わらず75% (54)	下降8% (6)
仕入価格	上昇25% (18)	変わらず68% (49)	下降7% (5)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	31% (19)	66% (40)	3% (2)
南洋材	41% (23)	52% (29)	7% (4)
北洋材(欧州材を含む)	19% (12)	76% (47)	5% (3)
国産材	16% (11)	70% (49)	14% (10)
建材	17% (11)	70% (44)	13% (8)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	85% (51)	13% (8)	2% (1)

〔製造部門〕

モニター数143 回答数86 回収率60%

当月の状況

販売量	増加24% (21)	変わらず41% (35)	減少35% (30)
仕入量	増加20% (17)	変わらず47% (40)	減少34% (29)
販売価格	上昇8% (7)	変わらず62% (53)	下降30% (26)
仕入価格	上昇16% (14)	変わらず66% (56)	下降18% (15)

来月の見通し

販売量	増加33% (28)	変わらず48% (41)	減少20% (17)
仕入量	増加33% (28)	変わらず51% (44)	減少16% (14)
販売価格	上昇6% (5)	変わらず77% (66)	下降17% (15)
仕入価格	上昇13% (11)	変わらず72% (62)	下降15% (13)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	53% (17)	34% (11)	13% (4)
南洋材	56% (15)	37% (10)	7% (2)
北洋材(欧州材を含む)	38% (12)	50% (16)	13% (4)
国産材	22% (16)	47% (35)	31% (23)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	80% (16)	15% (3)	5% (1)

第42回JAS製材品普及推進  
展示会表彰式・記念講演が開催

集まった百五十名の聴衆からは、「木材の効果については、地球温暖化防止や地方創生だけでなく、大きな効果があることを再認識させられた。」もっと、木材を使うことの効果 皆さんに知ってもらおうことに努めることで、公共建築物などの木造化・木質化も進むのではないかと、といった声も聞かれ、大変有意義な事例発表会となった。

全国木材組合連合会、全日本木材市場連盟、全国木材市売買方組合連盟共催の第42回JAS製材品普及推進展示会が、2月19日ホテルグランドヒル市ヶ谷において開催され、農林水産大臣賞をはじめ各賞、並びに優良開催市場への感謝状が授与された。

表彰式に引き続き行われた記念講演では、2時間耐火で初の大臣認定を受け7階建て木造ビルを計画中と伝えられている株式会社シエルの安達取締役が「木造耐火構造物による中・大規模木造建築物と



シエーター安達取締役による記念講演

「JAS製材品の課題」と題して、耐火構造による木材需要拡大の取り組みの課題と今後の方向について講演を行った。

林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。

(対象業種)

造林・育林

木材・木製品製造

林業種苗生産

素材生産

薪炭生産

きのこ生産

木材卸売



平成26年10月1日より、新たにシステム販売など協定等を締結して木材の安定供給に取り組んでいる方を対象に「木材安定供給保証(ウッド・サポート5000)」を開始しました。詳しくは信用基金までお問合せください。

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コープビル11階)

TEL: 03(3294)5585~5586 FAX: 03(3294)5595 URL: http://www.jaffic.go.jp